

令和3年度公害苦情調査結果概要

令和4年12月16日
公害等調整委員会事務局

目次

第1 公害苦情の新規受付状況	1
1 全国の公害苦情受付件数	1
(1) 公害苦情受付件数	1
(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数	3
2 公害の種類別公害苦情受付件数	4
(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数	4
(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数	6
【コラム】 典型7公害以外の種類「その他」の具体的内容	8
3 主な発生原因別公害苦情受付件数	9
4 発生源別公害苦情受付件数	12
5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数	15
6 被害の種類別公害苦情受付件数	16
第2 公害苦情の処理状況	18
1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	18
(1) 公害苦情取扱件数	18
(2) 処理件数	18
2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数	20
3 処理方法別典型7公害の直接処理件数	22
4 防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数	23
5 公害規制法令との関係別典型7公害の直接処理件数	24
第3 公害苦情処理担当職員数	25
付1 公害苦情調査について	26
付2 分類項目新旧対照表（平成16年度変更）	28

* 公害苦情調査の統計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」でご覧いただけます。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00201001&result_page=1

第1 公害苦情の新規受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

- 令和3年度の全国の公害苦情受付件数は73,739件（対前年度比▲9.6%）であった。
 - ✓ 「典型7公害」は51,395件（対前年度比▲8.4%）
 - ✓ 「典型7公害以外」は22,344件（対前年度比▲12.1%）

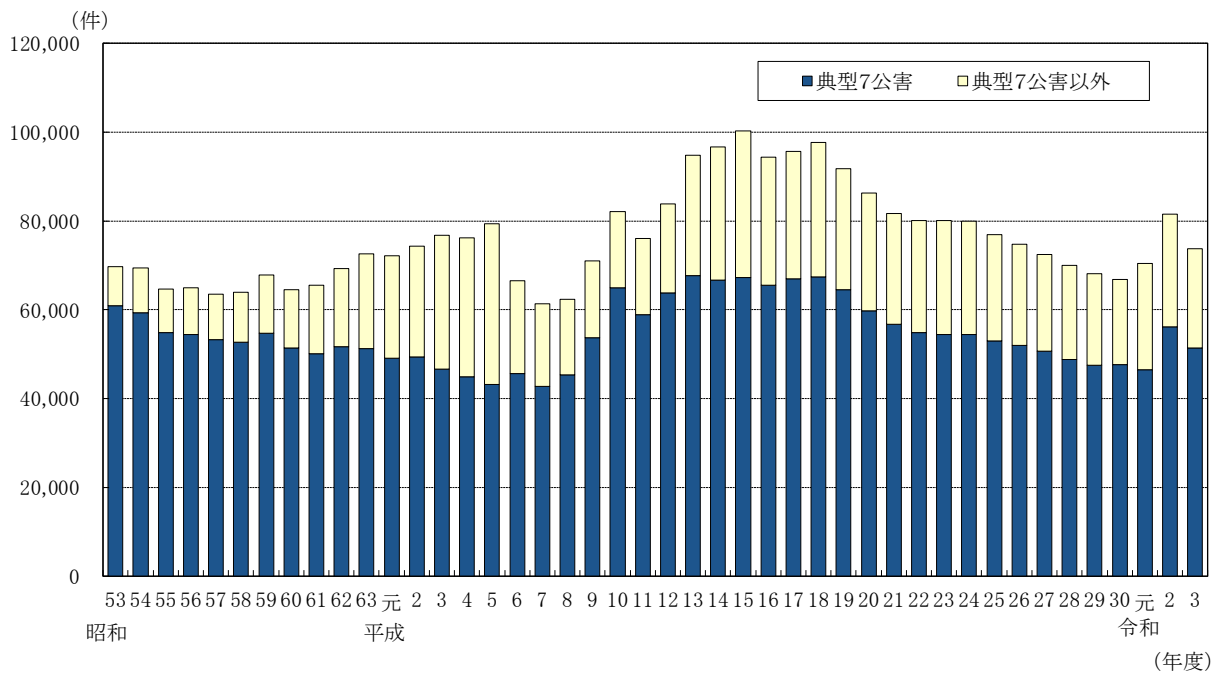
〈統計表第1表参照〉

（1）公害苦情受付件数

令和3年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は73,739件で、前年度に比べ7,818件の減少（対前年度比▲9.6%）となった。

過去の推移をみると、平成15年度に調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を上回り、その後は減少傾向が続いていたが、令和元年度及び2年度は増加、3年度は減少となった（図1、表1）。

図1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1）平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている（以下同じ。）。

注2）平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない（以下同じ。）。

表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和53年度	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9
令和元年度	70,458	3,655	5.5
2	81,557	11,099	15.8
3	73,739	-7,818	-9.6

(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害」は51,395件（公害苦情受付件数の69.7%）で、前年度に比べ4,728件の減少（対前年度比▲8.4%）となった。

「典型7公害以外」は22,344件（公害苦情受付件数の30.3%）で、前年度に比べ3,090件の減少（対前年度比▲12.1%）となった（表2）。

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典 型 7 公 害 以 外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成23年度	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4
令和元年度	70,458	46,555	66.1	-1,101	-2.3	23,903	33.9	4,756	24.8
2	81,557	56,123	68.8	9,568	20.6	25,434	31.2	1,531	6.4
3	73,739	51,395	69.7	-4,728	-8.4	22,344	30.3	-3,090	-12.1

注) 構成比 (%) については、四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある（以下の表で同じ。）。

注) 公害苦情調査における公害の種類・区分

典 型 7 公 害	環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項において定義されているものをいう。「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」の7種類に区分している。
典型7公害以外	典型7公害として特定されていないものをいい、これを更に「廃棄物投棄」 ¹ 及び「その他」の2種類に区分している。

1 廃棄物投棄を主な発生原因とする公害苦情のうち、廃棄物投棄に伴い水質汚濁などの典型7公害が発生した（又はそのおそれがある）ものは「典型7公害」の当該区分として、典型7公害のいずれにも特定されないものは「典型7公害以外」の「廃棄物投棄」として、それぞれ計上されることとなる。

2 公害の種類別公害苦情受付件数

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害では、「騒音」(36.5%)、「大気汚染」(28.0%)、「悪臭」(20.2%)で全体の84.7%を占める。
- 受付件数の減少(対前年度比▲4,728件)は、「大気汚染」(同▲2,715件)、「騒音」(同▲1,014件)の減少による影響が大きい。

〈統計表第1表参照〉

典型7公害の公害苦情受付件数(51,395件)を典型7公害の種類別にみると、「騒音」が18,755件(36.5%)と最も多く、次いで「大気汚染」が14,384件(28.0%)、「悪臭」が10,387件(20.2%)、「水質汚濁」が5,353件(10.4%)、「振動」が2,301件(4.5%)、「土壌汚染」が192件(0.4%)、「地盤沈下」が23件(0.0%)となっており、上位3つの公害の合計で全体の84.7%を占めている。受付件数が前年度に比べ4,728件の減少(対前年度比▲8.4%)となったことについては、「大気汚染」が2,715件(同▲15.9%)、「騒音」が1,014件(同▲5.1%)の減少となった影響が大きい(図2、図3、図4、表3)。

図2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

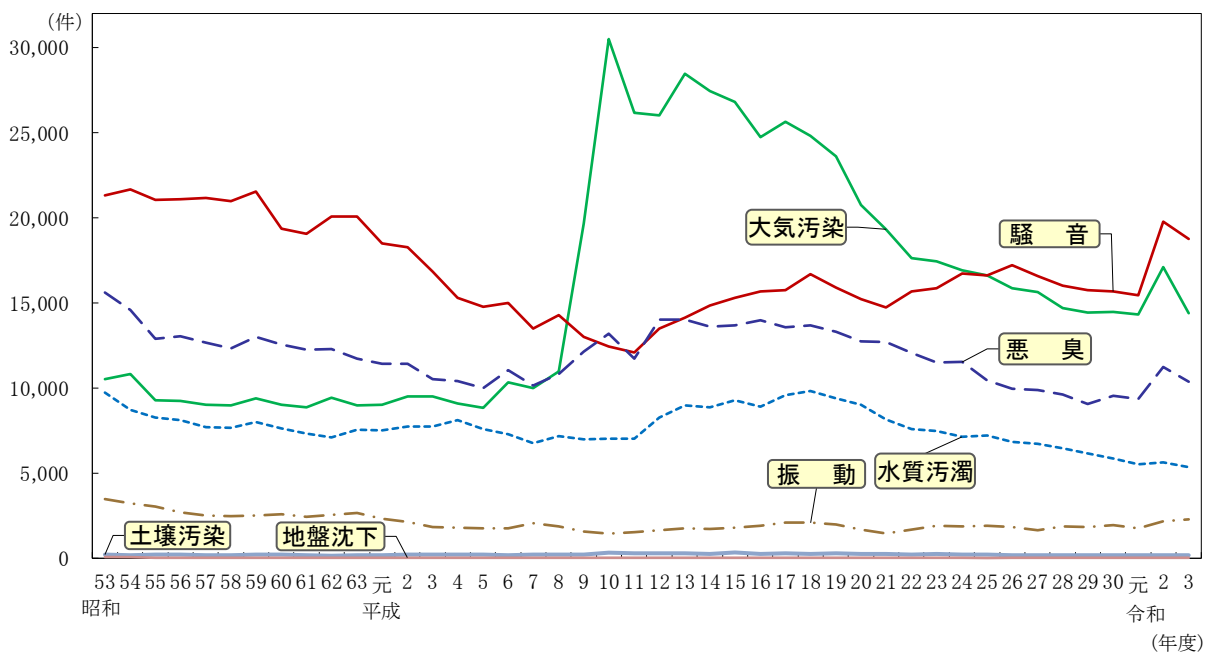


図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

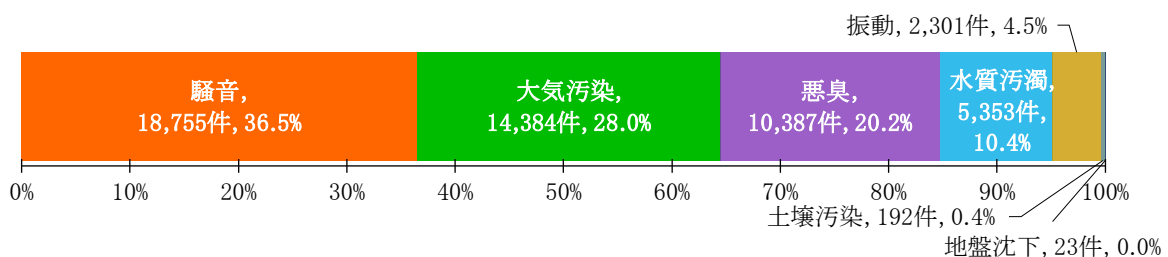


図4 典型7公害の種類別公害苦情受付件数（令和元～3年度）

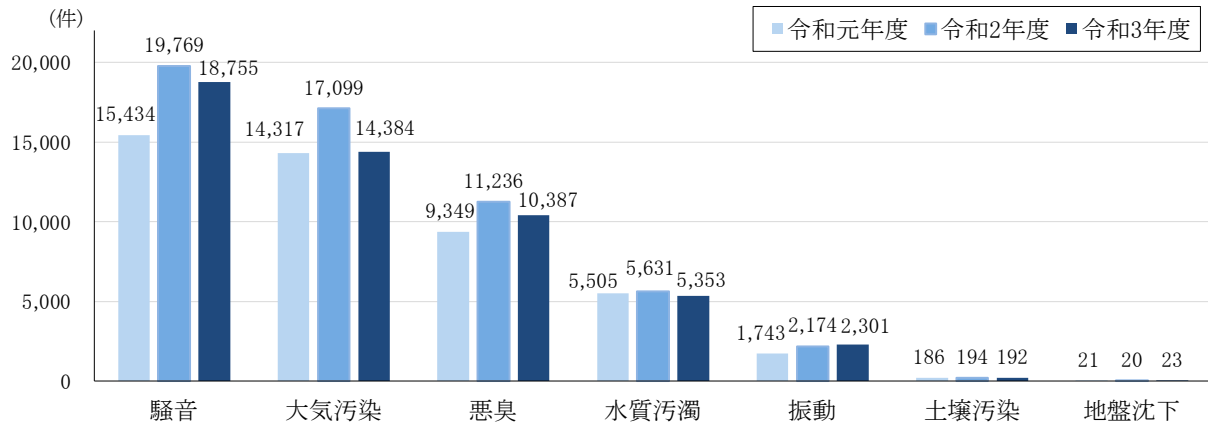


表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年度		合計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動		地盤沈下	悪臭
							低周波	振動		
公害苦情受付件数	平成23年度	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	29	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
	30	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543
	令和元年度	46,555	14,317	5,505	186	15,434	249	1,743	21	9,349
	2	56,123	17,099	5,631	194	19,769	313	2,174	20	11,236
3	51,395	14,384	5,353	192	18,755	294	2,301	23	10,387	
構成比（%）	平成23年度	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	0.3	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	0.3	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
	30	100.0	30.4	12.3	0.4	32.9	0.5	4.1	0.1	20.0
	令和元年度	100.0	30.8	11.8	0.4	33.2	0.5	3.7	0.0	20.1
	2	100.0	30.5	10.0	0.3	35.2	0.6	3.9	0.0	20.0
3	100.0	28.0	10.4	0.4	36.5	0.6	4.5	0.0	20.2	
対前年度増減数	平成23年度	-392	-168	-97	30	184	-8	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-3	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
	30	219	31	-320	2	-78	25	100	4	480
	令和元年度	-1,101	-164	-336	18	-231	33	-188	-6	-194
	2	9,568	2,782	126	8	4,335	64	431	-1	1,887
3	-4,728	-2,715	-278	-2	-1,014	-19	127	3	-849	
対前年度増減率（%）	平成23年度	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	-4.1	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-1.6	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8
	30	0.5	0.2	-5.2	1.2	-0.5	13.1	5.5	17.4	5.3
	令和元年度	-2.3	-1.1	-5.8	10.7	-1.5	15.3	-9.7	-22.2	-2.0
	2	20.6	19.4	2.3	4.3	28.1	25.7	24.7	-4.8	20.2
3	-8.4	-15.9	-4.9	-1.0	-5.1	-6.1	5.8	15.0	-7.6	

(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害以外では、「廃棄物投棄」※が前年度に比べ減少し9,867件

(※3ページの脚注1参照。以下本項において同じ。)

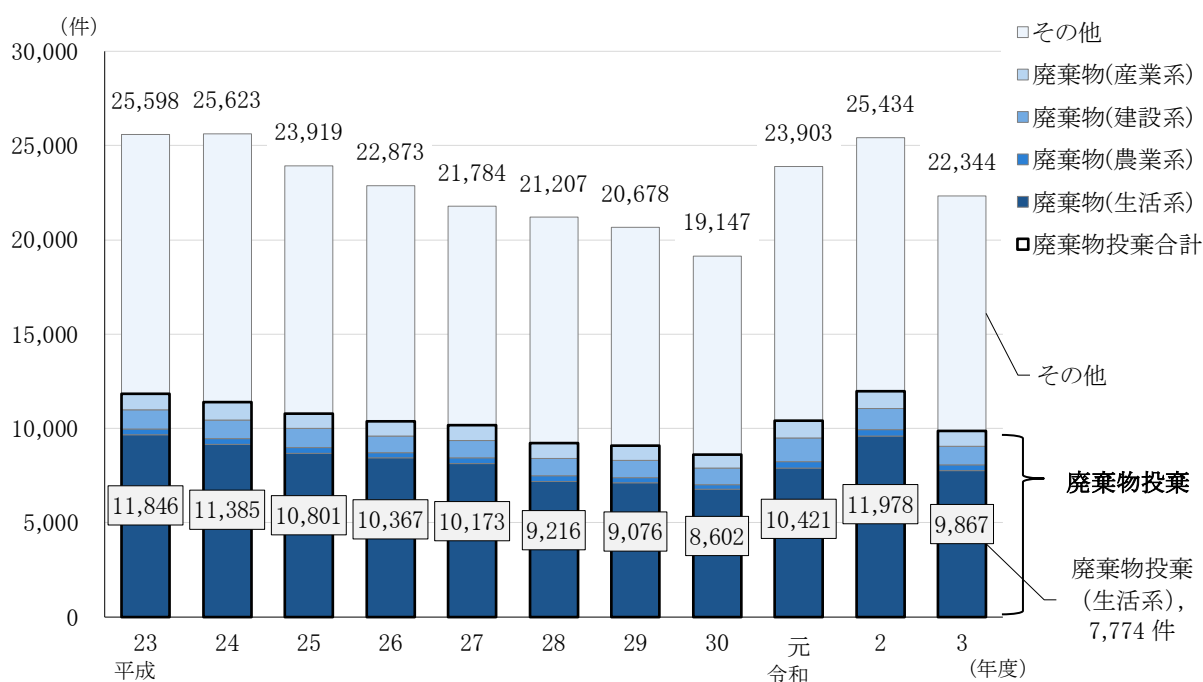
- ✓ 前年度から「生活系」が1,826件の減少(対前年度比▲19.0%)となったことにより、廃棄物投棄全体でも2,111件の減少(同▲17.6%)

〈統計表第1表、第10表参照〉

典型7公害以外の公害苦情受付件数(22,344件)のうち「廃棄物投棄」は9,867件と、前年度に比べ2,111件の減少(対前年度比▲17.6%)となった。「廃棄物投棄」の内訳をみると、「生活系」の投棄が7,774件(78.8%)となっており、最も多い。

受付件数が前年度に比べ3,090件の減少(対前年度比▲12.1%)となったことについては、「廃棄物投棄(生活系)」が1,826件の減少(同▲19.0%)となった影響が大きい(図5、図6、表4)。

図5 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移



注) 典型7公害以外の苦情の分類例

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等の「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死体、ふん尿等の「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等の「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	雑草等の花粉の浮遊、雑草等による交通視野妨害、雑草の繁茂による火災発生の危険性、汚水の流出、洗車場の汚水散布等に対する苦情	

図6 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数（令和元～3年度）

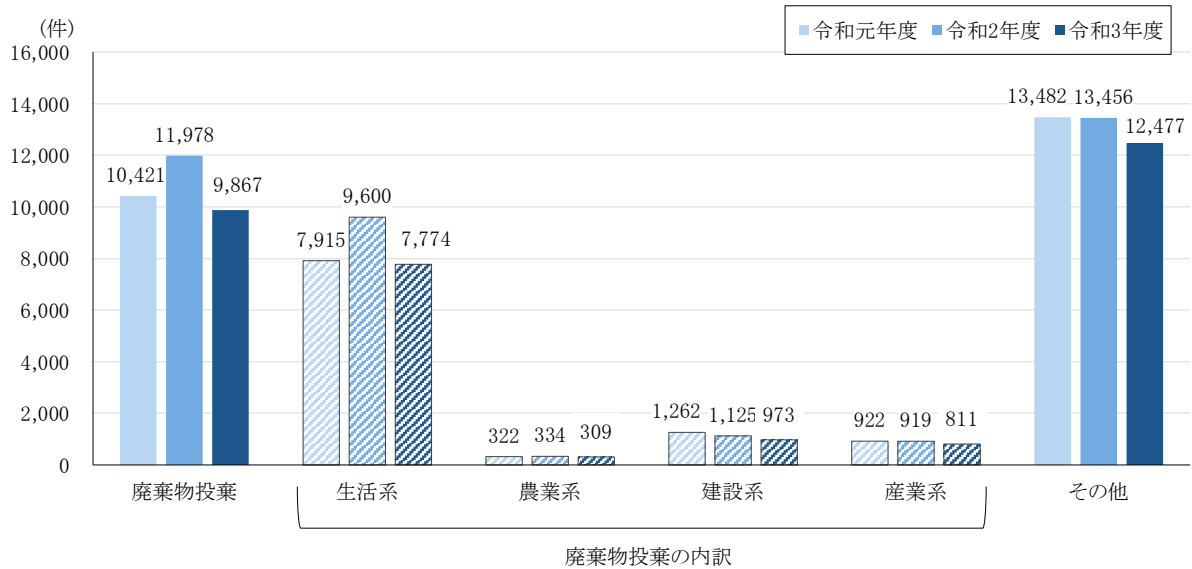


表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年度	合計	廃棄物投棄の内訳					その他	
		生活系	農業系	建設系	産業系			
公害苦情受付件数	平成23年度	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
	30	19,147	8,602	6,767	257	869	709	10,545
	令和元年度	23,903	10,421	7,915	322	1,262	922	13,482
	2	25,434	11,978	9,600	334	1,125	919	13,456
3	22,344	9,867	7,774	309	973	811	12,477	
対前年度増減数	平成23年度	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
	30	-1,531	-474	-363	-5	-56	-50	-1,057
	令和元年度	4,756	1,819	1,148	65	393	213	2,937
	2	1,531	1,557	1,685	12	-137	-3	-26
3	-3,090	-2,111	-1,826	-25	-152	-108	-979	
対前年度増減率(%)	平成23年度	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2
	30	-7.4	-5.2	-5.1	-1.9	-6.1	-6.6	-9.1
	令和元年度	24.8	21.1	17.0	25.3	45.2	30.0	27.9
	2	6.4	14.9	21.3	3.7	-10.9	-0.3	-0.2
3	-12.1	-17.6	-19.0	-7.5	-13.5	-11.8	-7.3	

【コラム】 典型7公害以外の種類「その他」の具体的内容

典型7公害以外の種類「その他」は、平成15年度調査まで11種類に区分されていたものが、平成16年度調査から「その他」のみの1種類に統合され現在に至っている（28ページ付2）。

今回の令和3年度調査では、「その他」の具体的内容を把握するために調査票を一部変更し、「その他」の選択肢に自由記入欄を付加することとした。

令和3年度調査の結果は、6・7ページのとおり「その他」が12,477件であった。うち自由記入欄も書かれていたものは、約4割の4,797件であった。

この4,797件について、平成15年度調査までの11種類の区分を用いて整理したところ、「害虫等の発生」が527件（11.0%）と最も多く、次いで「動物の死骸放置」が226件（4.7%）となっている（表A）。

しかし、依然として「その他」の割合が高いことから、自由記入欄に多数書かれていた雑草や樹木などに着目し、これを新たに追加した12種類の区分を用いて再整理したところ、「雑草の繁茂や樹木の越境等」が2,571件（53.6%）となり、過半を占めた（表B）。

表A 「その他」の具体的内容別公害苦情受付件数①

	令和3年度		(参考) 平成15年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	4,797	100.0	17,215	100.0
日照	3	0.1	41	0.2
通風障害	0	0.0	15	0.1
光害	60	1.3	67	0.4
電波障害	6	0.1	183	1.1
土砂の散乱	0	0.0	161	0.9
土砂の流出	24	0.5	211	1.2
ふん・尿の害	91	1.9	703	4.1
害虫等の発生	527	11.0	2,008	11.7
火災の危険	11	0.2	1,001	5.8
動物の死骸放置	226	4.7	3,384	19.7
その他	3,849	80.2	9,441	54.8

表B 「その他」の具体的内容別公害苦情受付件数②

	令和3年度		(参考) 平成15年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
合計	4,797	100.0	17,215	100.0
日照	3	0.1	41	0.2
通風障害	0	0.0	15	0.1
光害	60	1.3	67	0.4
電波障害	6	0.1	183	1.1
土砂の散乱	0	0.0	161	0.9
土砂の流出	24	0.5	211	1.2
ふん・尿の害	91	1.9	703	4.1
害虫等の発生	527	11.0	2,008	11.7
火災の危険	11	0.2	1,001	5.8
動物の死骸放置	226	4.7	3,384	19.7
雑草の繁茂や樹木の越境等	2,571	53.6	9,441	54.8
その他	1,278	26.6		

注) 自由記入欄に書かれている情報を基に整理したものであることに留意が必要である。

例えば、苦情の趣旨が放置された雑草への放火を懸念しているということであれば、本来なら「火災の危険」に計上されるべきであるが、単に「放置された雑草への苦情」といった記入内容にとどまっている場合は、「雑草の繁茂や樹木の越境等」に計上されることとなる。

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

- 公害苦情の主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で全体の17.5%、次いで「工事・建設作業」が16.1%
- ✓ 「焼却（野焼き）」の発生源は、「個人」が70.5%
- ✓ 「工事・建設作業」の発生源は、「建設業」が84.5%

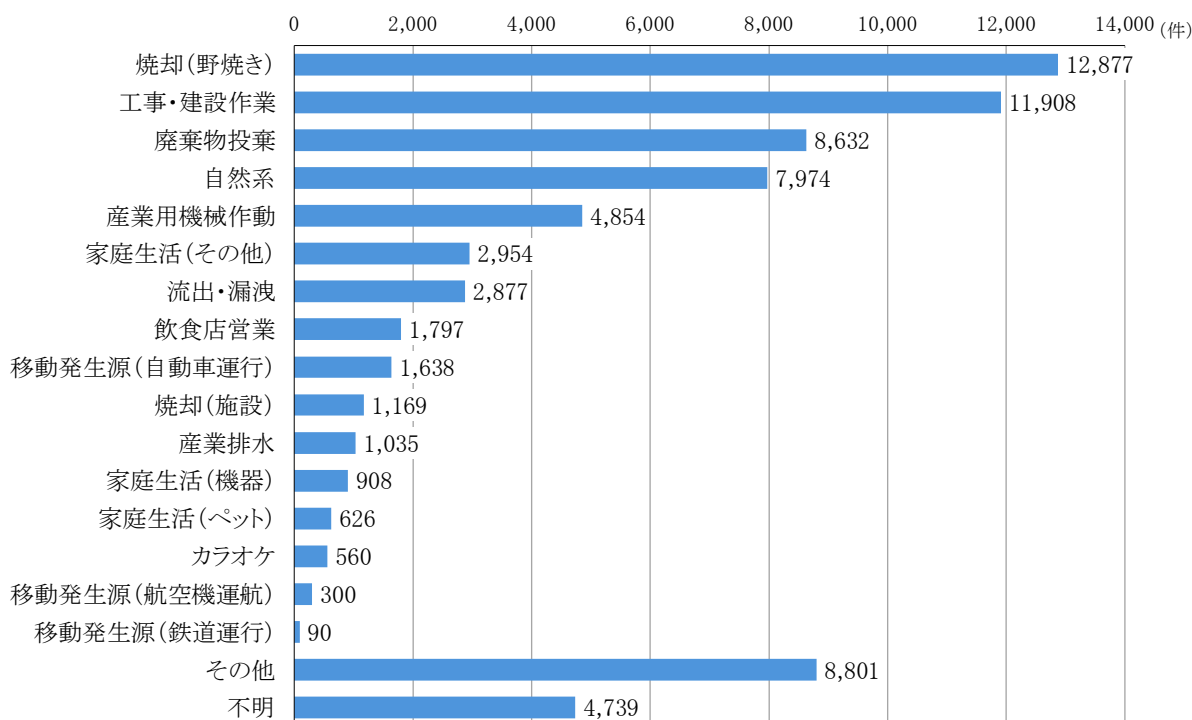
〈統計表第8表、第34表参照〉

公害苦情受付件数（73,739件）を主な発生原因²別にみると、「焼却（野焼き）」が12,877件（17.5%）と最も多く、次いで「工事・建設作業」が11,908件（16.1%）、「廃棄物投棄」が8,632件（11.7%）、「自然系」が7,974件（10.8%）となっている（図7、表5）。

受付件数が前年度に比べ7,818件の減少（対前年度比▲9.6%）となったことについては、「焼却（野焼き）」が3,110件の減少（同▲19.5%）となった影響が大きい（図8）。

公害苦情の主な発生原因について、その発生源³をみると、「焼却（野焼き）」では「個人」が9,083件（70.5%）、「工事・建設作業」では「建設業」が10,063件（84.5%）となっており、それぞれ最も多い（図9）。

図7 主な発生原因別公害苦情受付件数



2 主な発生原因の区分は、「焼却（施設）」「産業用機械作動」「産業排水」「流出・漏洩」「工事・建設作業」「飲食店営業」「カラオケ」「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」「廃棄物投棄」「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」「焼却（野焼き）」「自然系」「その他」及び「不明」の18種類。なお、「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

3 発生源の区分は、「個人」「会社・事業所」「その他」及び「不明」の4種類。さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」の20種類の細区分

図8 主な発生原因別公害苦情受付件数（令和元～3年度、上位5項目）

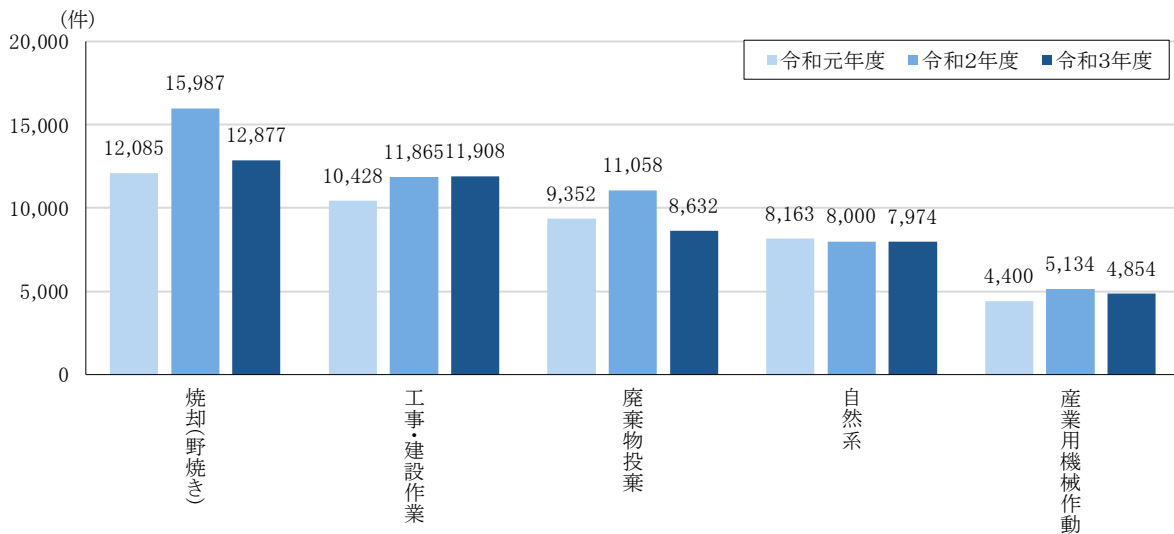
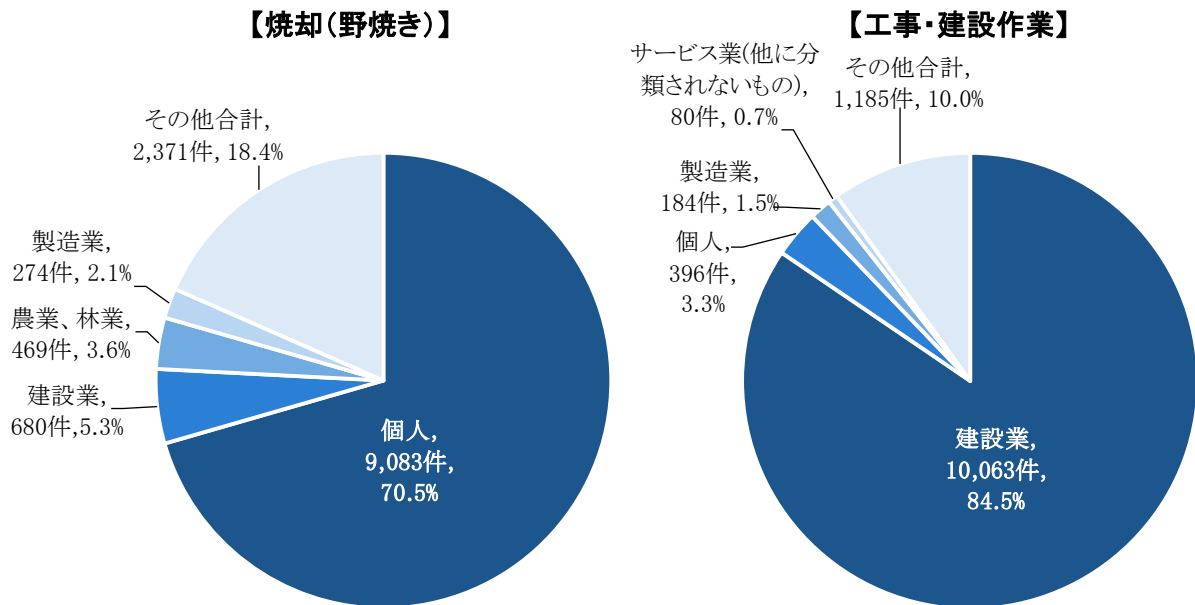


図9 「焼却（野焼き）」 「工事・建設産業」の主な発生源別公害苦情受付件数



注) 公害苦情調査では、「廃棄物投棄」という用語を“主な発生原因”と“公害の種類”の区分として用いているが、これら2つの「廃棄物投棄」の件数は一致するものではない。
 例えば、主な発生原因が「廃棄物投棄」でその公害の種類が典型7公害の「水質汚濁」となる場合や、主な発生原因が「工事・建設作業」でその公害の種類が典型7公害以外の「廃棄物投棄」となる場合などがあるため、件数に差が生じることとなる。

4 発生源別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源のうち最も多いのは「会社・事業所」で全体の42.5%、次いで「個人」が32.7%
- ✓ 「会社・事業所」の主な産業は、「建設業」が41.7%、「製造業」が15.7%

〈統計表第8表、第34表参照〉

公害苦情受付件数（73,739件）を発生源別にみると、「会社・事業所」が31,307件（42.5%）と最も多く、次いで「個人」が24,109件（32.7%）となっている（図10、表6）。

「会社・事業所」の内訳を主な産業別にみると、「建設業」が13,060件（41.7%）と最も多く、次いで「製造業」が4,930件（15.7%）となっている（図11）。

さらに「建設業」の内訳を主な発生原因別にみると、「工事・建設作業」が10,063件（77.1%）と最も多く、次いで「焼却（野焼き）」が680件（5.2%）となっている。同様に「製造業」の内訳をみると、「産業用機械作動」が2,150件（43.6%）と最も多く、次いで「産業排水」が526件（10.7%）となっている（図12）。

また、「個人」の内訳を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が9,083件（37.7%）と最も多く、次いで「自然系」が5,273件（21.9%）となっている（図13）。

図10 発生源別公害苦情受付件数

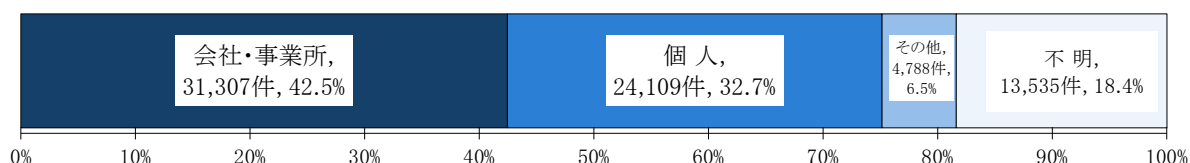


図11 「会社・事業所」の主な産業別公害苦情受付件数

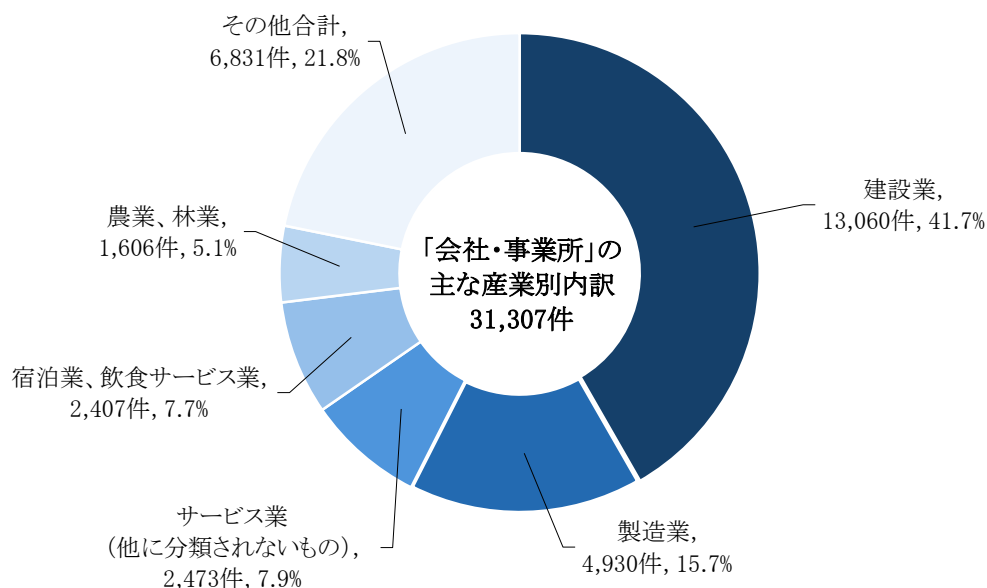


図12 「建設業」「製造業」の主な発生原因別公害苦情受付件数

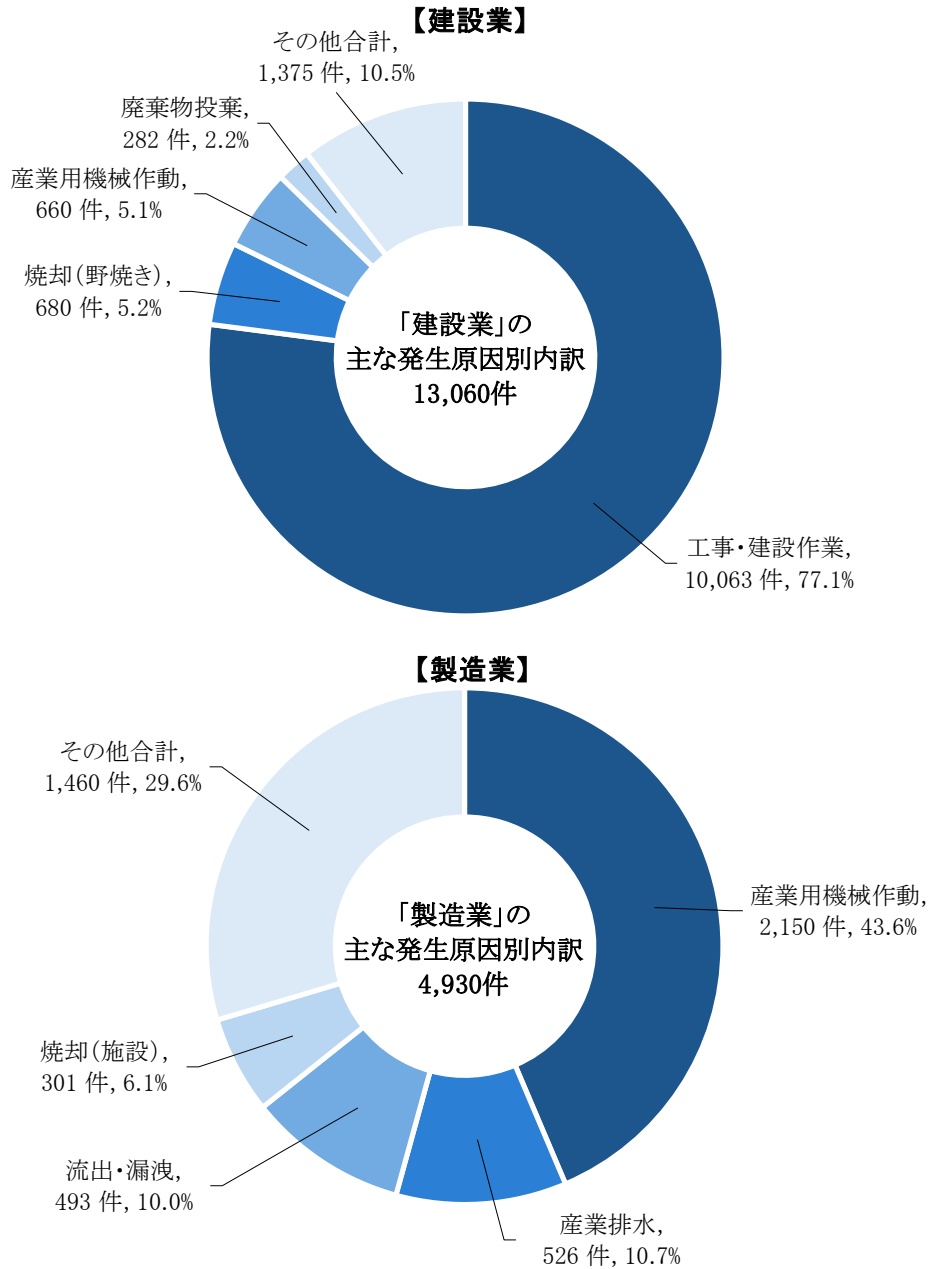


図13 「個人」の主な発生原因別公害苦情受付件数

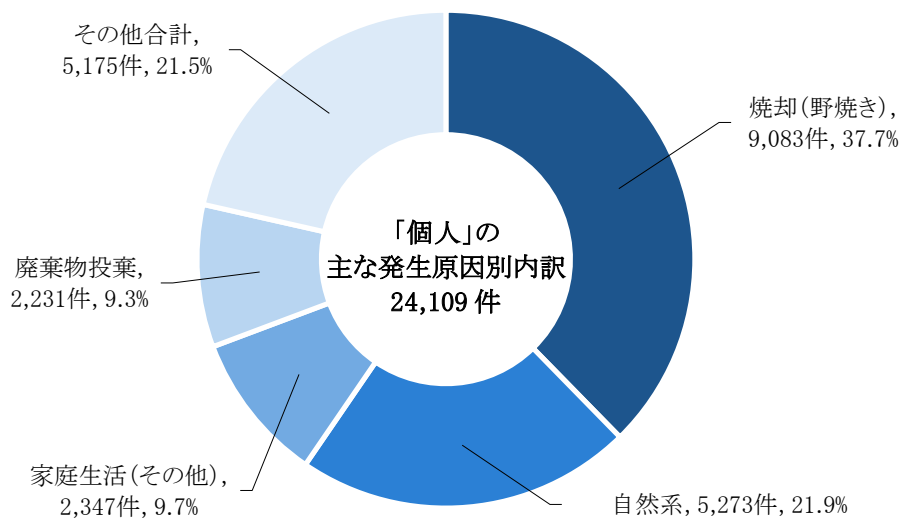


表6 発生源別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の発生源	公害苦情 受付件数	構成比(%)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
会社・事業所	31,307	42.5	-1,863	-5.6
農業、林業	1,606	2.2	-334	-17.2
漁業	86	0.1	3	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	254	0.3	41	19.2
建設業	13,060	17.7	-330	-2.5
製造業	4,930	6.7	-509	-9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	343	0.5	-4	-1.2
情報通信業	47	0.1	-6	-11.3
運輸業、郵便業	932	1.3	-83	-8.2
卸売業、小売業	1,366	1.9	-86	-5.9
金融業、保険業	16	0.0	-9	-36.0
不動産業、物品賃貸業	531	0.7	-85	-13.8
学術研究、専門・技術サービス業	103	0.1	-21	-16.9
宿泊業、飲食サービス業	2,407	3.3	-472	-16.4
生活関連サービス業、娯楽業	715	1.0	-81	-10.2
教育、学習支援業	296	0.4	20	7.2
医療、福祉	472	0.6	32	7.3
複合サービス事業	137	0.2	30	28.0
サービス業（他に分類されないもの）	2,473	3.4	107	4.5
公務（他に分類されるものを除く）	381	0.5	-5	-1.3
分類不能の産業	1,152	1.6	-71	-5.8
会社・事業所以外	42,432	57.5	-5,955	-12.3
個人	24,109	32.7	-2,326	-8.8
その他	4,788	6.5	-848	-15.0
不明	13,535	18.4	-2,781	-17.0

注1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2) 「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源の用途地域のうち最も多いのは「住居地域」で全体の39.4%、次いで「市街化調整区域」が17.5%

〈統計表第6表参照〉

公害苦情受付件数(73,739件)を発生源の用途地域別にみると、「住居地域」が29,030件(39.4%)と最も多く、次いで「市街化調整区域」が12,920件(17.5%)、「都市計画区域以外の地域」が8,079件(11.0%)、「その他の都市計画区域」が6,303件(8.5%)となっている(図14、表7)。

図14 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

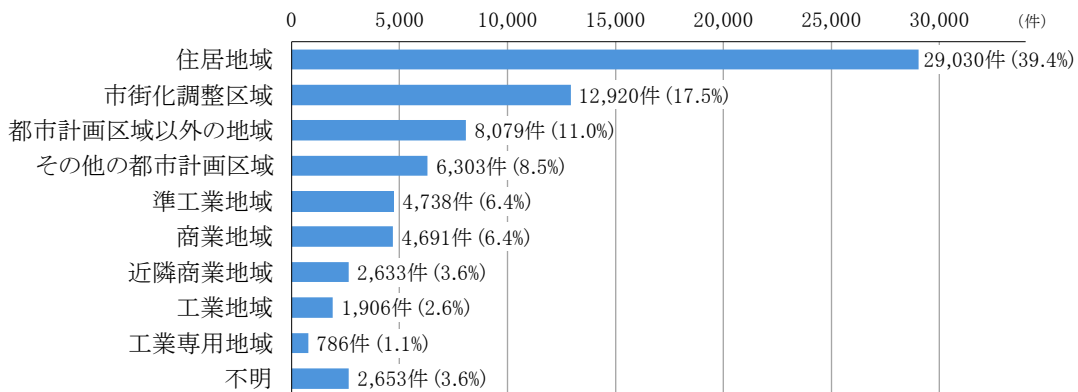


表7 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

(単位: 件)

公害の種類	合計	都市計画法による都市計画区域										都市計画区域以外の地域	不明
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の都市計画区域			
合計	73,739	63,007	29,030	2,633	4,691	4,738	1,906	786	12,920	6,303	8,079	2,653	
典型7公害	51,395	45,518	20,740	2,282	4,118	4,062	1,669	677	8,647	3,323	3,985	1,892	
大気汚染	14,384	12,481	5,282	361	463	664	307	149	3,861	1,394	1,438	465	
水質汚濁	5,353	3,992	1,465	100	136	386	200	123	932	650	910	451	
土壌汚染	192	148	68	5	7	10	6	7	22	23	37	7	
騒音	18,755	17,749	8,741	1,302	2,709	1,890	602	152	1,824	529	561	445	
低周波	294	265	168	12	17	25	9	5	18	11	12	17	
振動	2,301	2,250	1,330	160	199	255	72	18	181	35	28	23	
地盤沈下	23	21	14	-	1	1	2	-	1	2	1	1	
悪臭	10,387	8,877	3,840	354	603	856	480	228	1,826	690	1,010	500	
典型7公害以外	22,344	17,489	8,290	351	573	676	237	109	4,273	2,980	4,094	761	
廃棄物投棄	9,867	7,056	2,611	122	184	211	102	65	2,580	1,181	2,345	466	
その他	12,477	10,433	5,679	229	389	465	135	44	1,693	1,799	1,749	295	
構成(%)	100.0	85.4	39.4	3.6	6.4	6.4	2.6	1.1	17.5	8.5	11.0	3.6	
典型7公害	100.0	88.6	40.4	4.4	8.0	7.9	3.2	1.3	16.8	6.5	7.8	3.7	
大気汚染	100.0	86.8	36.7	2.5	3.2	4.6	2.1	1.0	26.8	9.7	10.0	3.2	
水質汚濁	100.0	74.6	27.4	1.9	2.5	7.2	3.7	2.3	17.4	12.1	17.0	8.4	
土壌汚染	100.0	77.1	35.4	2.6	3.6	5.2	3.1	3.6	11.5	12.0	19.3	3.6	
騒音	100.0	94.6	46.6	6.9	14.4	10.1	3.2	0.8	9.7	2.8	3.0	2.4	
低周波	100.0	90.1	57.1	4.1	5.8	8.5	3.1	1.7	6.1	3.7	4.1	5.8	
振動	100.0	97.8	57.8	7.0	8.6	11.1	3.1	0.8	7.9	1.5	1.2	1.0	
地盤沈下	100.0	91.3	60.9	0.0	4.3	4.3	8.7	0.0	4.3	8.7	4.3	4.3	
悪臭	100.0	85.5	37.0	3.4	5.8	8.2	4.6	2.2	17.6	6.6	9.7	4.8	
典型7公害以外	100.0	78.3	37.1	1.6	2.6	3.0	1.1	0.5	19.1	13.3	18.3	3.4	
廃棄物投棄	100.0	71.5	26.5	1.2	1.9	2.1	1.0	0.7	26.1	12.0	23.8	4.7	
その他	100.0	83.6	45.5	1.8	3.1	3.7	1.1	0.4	13.6	14.4	14.0	2.4	

注) 「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

4 発生源の用途地域の区分は、「住居地域」「近隣商業地域」「商業地域」「準工業地域」「工業地域」「工業専用地域」「市街化調整区域」「その他の都市計画区域」「都市計画区域以外の地域」及び「不明」の10種類

6 被害の種類別公害苦情受付件数

- 公害苦情の被害の種類のうち最も多いのは「感覚的・心理的」で全体の75.8%、次いで「健康」が5.4%
- ✓ 「騒音」「振動」では、被害の種類9割以上が「感覚的・心理的」

〈統計表第7表参照〉

公害苦情受付件数(73,739件)を被害の種類⁵別にみると、「感覚的・心理的」が55,867件(75.8%)と最も多く、次いで「健康」が4,003件(5.4%)、「財産」が1,736件(2.4%)となっている(図15、表8)。

被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合を典型7公害の種類別にみると、「騒音」が94.6%と最も高く、次いで「振動」が92.8%となっている(図16)。

図15 被害の種類別公害苦情受付件数

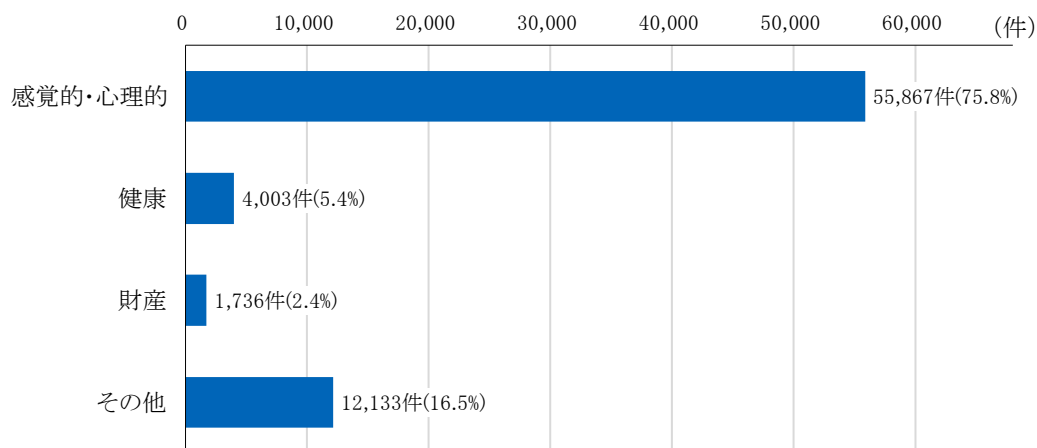
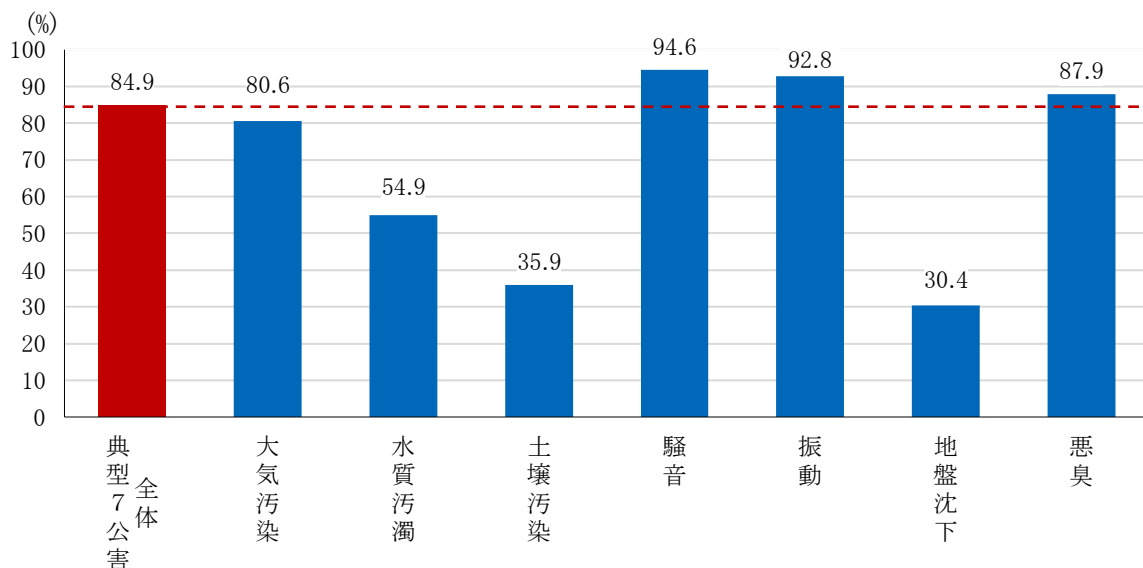


図16 典型7公害の種類別被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合



5 被害の種類区分は、「健康」「財産」「感覚的・心理的」及び「その他」の4種類

表8 公害の種類、被害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		合計	健康	財産	感覚的・心理的	その他
公害 苦情 受付 件数	合計	73,739	4,003	1,736	55,867	12,133
	典型7公害	51,395	3,544	654	43,617	3,580
	大気汚染	14,384	1,425	256	11,595	1,108
	水質汚濁	5,353	378	198	2,939	1,838
	土壌汚染	192	29	14	69	80
	騒音	18,755	753	47	17,743	212
	低周波	294	46	1	241	6
	振動	2,301	68	72	2,136	25
	地盤沈下	23	-	7	7	9
	悪臭	10,387	891	60	9,128	308
	典型7公害以外	22,344	459	1,082	12,250	8,553
	廃棄物投棄	9,867	68	689	4,820	4,290
	その他	12,477	391	393	7,430	4,263
構 成 比 (%)	合計	100.0	5.4	2.4	75.8	16.5
	典型7公害	100.0	6.9	1.3	84.9	7.0
	大気汚染	100.0	9.9	1.8	80.6	7.7
	水質汚濁	100.0	7.1	3.7	54.9	34.3
	土壌汚染	100.0	15.1	7.3	35.9	41.7
	騒音	100.0	4.0	0.3	94.6	1.1
	低周波	100.0	15.6	0.3	82.0	2.0
	振動	100.0	3.0	3.1	92.8	1.1
	地盤沈下	100.0	0.0	30.4	30.4	39.1
	悪臭	100.0	8.6	0.6	87.9	3.0
	典型7公害以外	100.0	2.1	4.8	54.8	38.3
	廃棄物投棄	100.0	0.7	7.0	48.8	43.5
	その他	100.0	3.1	3.1	59.5	34.2

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

- 令和3年度の全国の公害苦情取扱件数は79,371件（対前年度比▲8.2%）で、うち直接処理件数は66,341件（同▲6.4%）

〈統計表第11表参照〉

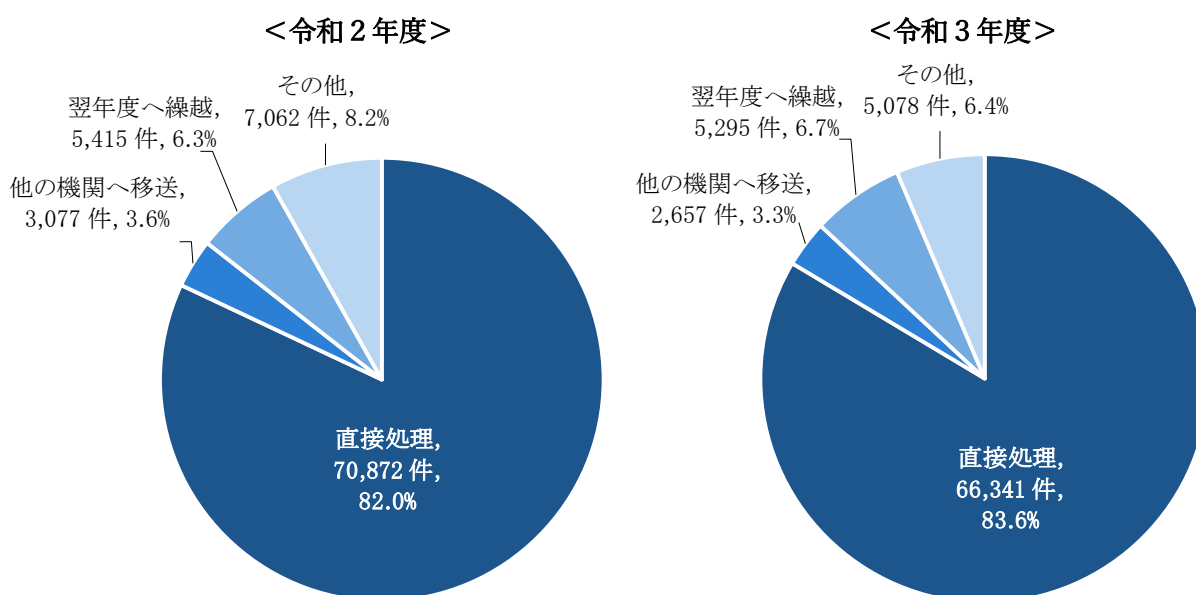
（1）公害苦情取扱件数

令和3年度の公害苦情の取扱件数は79,371件で、前年度に比べ7,055件の減少（対前年度比▲8.2%）となった。その内訳は、令和3年度の新規受付が73,739件で、前年度からの繰越が5,632件となっている（表9）。

（2）処理⁶件数

令和3年度内に全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口で、直接処理⁷が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は66,341件（83.6%）、他の機関へ移送した件数は2,657件（3.3%）、翌年度への繰越件数は5,295件（6.7%）となっており、2年度の構成比と概ね同様となっている（図17、表9）。

図17 公害苦情の処理件数



6 処理の区分は、「直接処理」「他の機関へ移送」「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

7 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

表9 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他の機関へ移送	翌年度へ繰越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成23年度	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
	29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820
	30	71,488	66,803	4,685	71,488	59,946	1,460	5,042	5,040
	令和元年度	75,476	70,458	5,018	75,476	62,098	2,761	4,965	5,652
	2	86,426	81,557	4,869	86,426	70,872	3,077	5,415	7,062
3	79,371	73,739	5,632	79,371	66,341	2,657	5,295	5,078	
構成比(%)	平成23年度	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
	29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6
	30	100.0	93.4	6.6	100.0	83.9	2.0	7.1	7.1
	令和元年度	100.0	93.4	6.6	100.0	82.3	3.7	6.6	7.5
	2	100.0	94.4	5.6	100.0	82.0	3.6	6.3	8.2
3	100.0	92.9	7.1	100.0	83.6	3.3	6.7	6.4	
対前年度増減数	平成23年度	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
	29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66
	30	-1,196	-1,312	116	-1,196	-1,611	93	102	220
	令和元年度	3,988	3,655	333	3,988	2,152	1,301	-77	612
	2	10,950	11,099	-149	10,950	8,774	316	450	1,410
3	-7,055	-7,818	763	-7,055	-4,531	-420	-120	-1,984	
対前年度増減率(%)	平成23年度	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
	29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4
	30	-1.6	-1.9	2.5	-1.6	-2.6	6.8	2.1	4.6
	令和元年度	5.6	5.5	7.1	5.6	3.6	89.1	-1.5	12.1
	2	14.5	15.8	-3.0	14.5	14.1	11.4	9.1	24.9
3	-8.2	-9.6	15.7	-8.2	-6.4	-13.6	-2.2	-28.1	

注) 「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「1週間以内」が66.3%
- 「騒音」「振動」では、他の公害と比べ処理までの期間に長い日数を要する傾向

〈統計表第25表〉

典型7公害の直接処理件数(46,577件)を苦情申立てから処理までの期間別にみると、「1週間以内」が30,872件(66.3%)、「1週間超～1か月以内」が3,785件(8.1%)、「1か月超～3か月以内」が2,531件(5.4%)、「3か月超～6か月以内」が5,708件(12.3%)、「6か月超～1年以内」が2,291件(4.9%)、「1年超」が1,390件(3.0%)となっている(図18、表10)。

「1週間以内」の内訳を典型7公害の種類別にみると、「騒音」及び「振動」において1週間以内に直接処理した割合が他の公害と比べ低くなっており、処理までの期間に長い日数を要する傾向がある(図19)。

図18 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

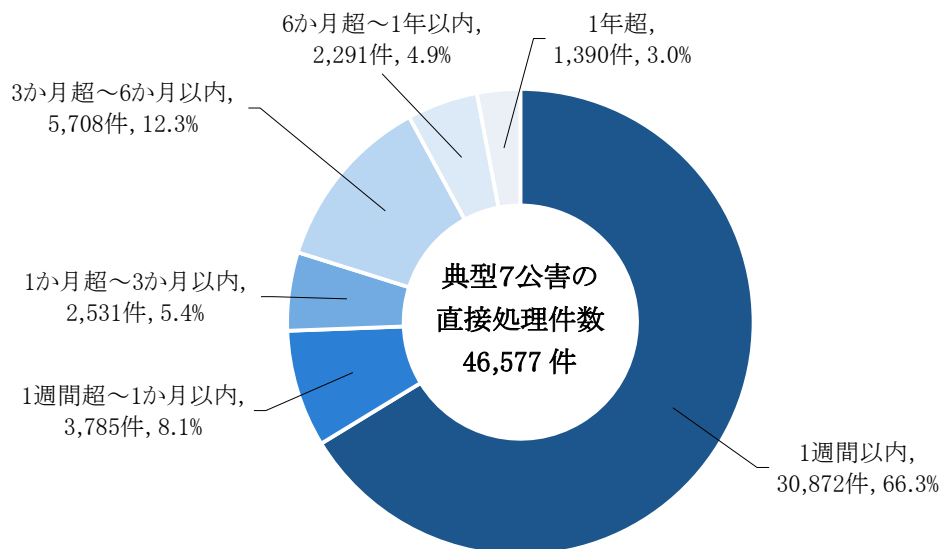


図19 典型7公害の種類別1週間以内に処理された割合

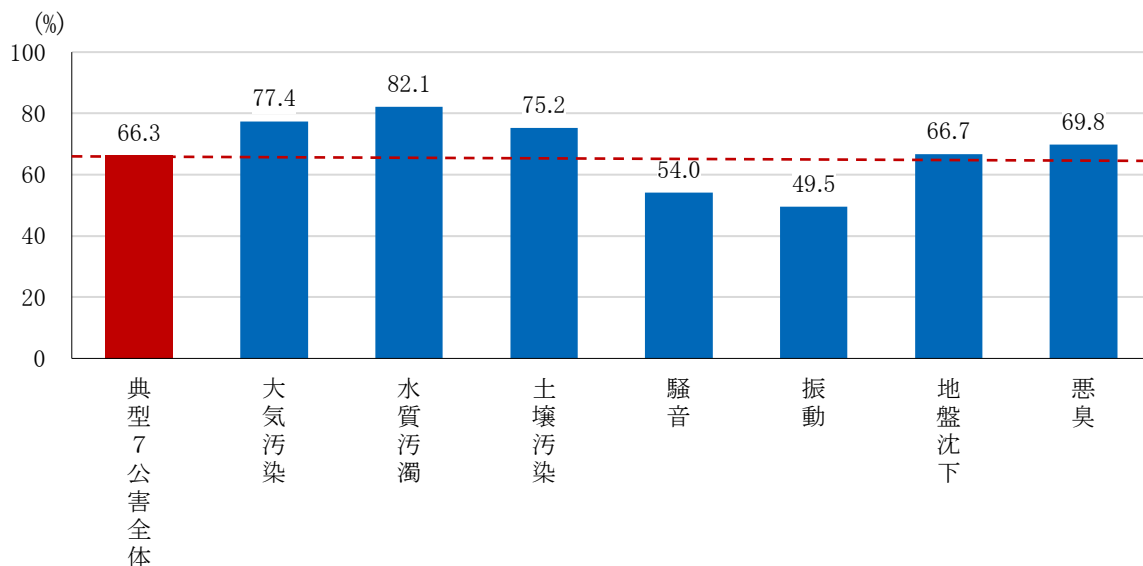


表 10 公害の種類、苦情申立てから処理までの期間別直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1週間超～ 1か月以内	1か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超
直接 処理 件数	合計	66,341	46,978	6,045	3,229	6,111	2,478	1,500
	典型7公害	46,577	30,872	3,785	2,531	5,708	2,291	1,390
	大気汚染	13,184	10,203	765	495	1,185	340	196
	水質汚濁	4,435	3,640	388	165	104	101	37
	土壌汚染	157	118	22	7	6	1	3
	騒音	17,500	9,457	1,629	1,203	3,075	1,308	828
	低周波	270	118	52	21	41	17	21
	振動	2,120	1,050	231	278	358	127	76
	地盤沈下	18	12	3	1	2	-	-
	悪臭	9,163	6,392	747	382	978	414	250
	典型7公害以外	19,764	16,106	2,260	698	403	187	110
	廃棄物投棄	8,651	7,379	875	235	71	37	54
	その他	11,113	8,727	1,385	463	332	150	56
	構成 比 (%)	合計	100.0	70.8	9.1	4.9	9.2	3.7
典型7公害		100.0	66.3	8.1	5.4	12.3	4.9	3.0
大気汚染		100.0	77.4	5.8	3.8	9.0	2.6	1.5
水質汚濁		100.0	82.1	8.7	3.7	2.3	2.3	0.8
土壌汚染		100.0	75.2	14.0	4.5	3.8	0.6	1.9
騒音		100.0	54.0	9.3	6.9	17.6	7.5	4.7
低周波		100.0	43.7	19.3	7.8	15.2	6.3	7.8
振動		100.0	49.5	10.9	13.1	16.9	6.0	3.6
地盤沈下		100.0	66.7	16.7	5.6	11.1	0.0	0.0
悪臭		100.0	69.8	8.2	4.2	10.7	4.5	2.7
典型7公害以外		100.0	81.5	11.4	3.5	2.0	0.9	0.6
廃棄物投棄		100.0	85.3	10.1	2.7	0.8	0.4	0.6
その他		100.0	78.5	12.5	4.2	3.0	1.3	0.5
対前 年 増 減 数		合計	-4,531	-4,191	-442	-133	159	-110
	典型7公害	-3,284	-2,989	-317	-202	160	-122	186
	大気汚染	-2,228	-2,177	-89	24	42	-39	11
	水質汚濁	-296	-204	-57	-14	-12	8	-17
	土壌汚染	-15	-29	15	1	0	-5	3
	騒音	-333	-106	-112	-208	25	-115	183
	低周波	21	7	3	-3	12	-5	7
	振動	161	56	-5	26	74	-8	18
	地盤沈下	2	0	3	0	0	-1	0
	悪臭	-575	-529	-72	-31	31	38	-12
	典型7公害以外	-1,247	-1,202	-125	69	-1	12	0
	廃棄物投棄	-1,371	-1,161	-181	9	-24	-18	4
	その他	124	-41	56	60	23	30	-4
	対前 年 増 減 率 (%)	合計	-6.4	-8.2	-6.8	-4.0	2.7	-4.3
典型7公害		-6.6	-8.8	-7.7	-7.4	2.9	-5.1	15.4
大気汚染		-14.5	-17.6	-10.4	5.1	3.7	-10.3	5.9
水質汚濁		-6.3	-5.3	-12.8	-7.8	-10.3	8.6	-31.5
土壌汚染		-8.7	-19.7	214.3	16.7	0.0	-83.3	-
騒音		-1.9	-1.1	-6.4	-14.7	0.8	-8.1	28.4
低周波		8.4	6.3	6.1	-12.5	41.4	-22.7	50.0
振動		8.2	5.6	-2.1	10.3	26.1	-5.9	31.0
地盤沈下		12.5	0.0	-	0.0	0.0	-100.0	-
悪臭		-5.9	-7.6	-8.8	-7.5	3.3	10.1	-4.6
典型7公害以外		-5.9	-6.9	-5.2	11.0	-0.2	6.9	0.0
廃棄物投棄		-13.7	-13.6	-17.1	4.0	-25.3	-32.7	8.0
その他		1.1	-0.5	4.2	14.9	7.4	25.0	-6.7

3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が64.9%、「原因の調査が中心」が22.0%

〈統計表第25表参照〉

典型7公害の直接処理件数(46,577件)を処理方法⁸別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が30,248件(64.9%)、「当事者間の話し合いが中心」が871件(1.9%)、「申立人に対する説得が中心」が1,850件(4.0%)、「原因の調査が中心」が10,249件(22.0%)となっている(図20、表11)。

図20 処理方法別典型7公害の直接処理件数

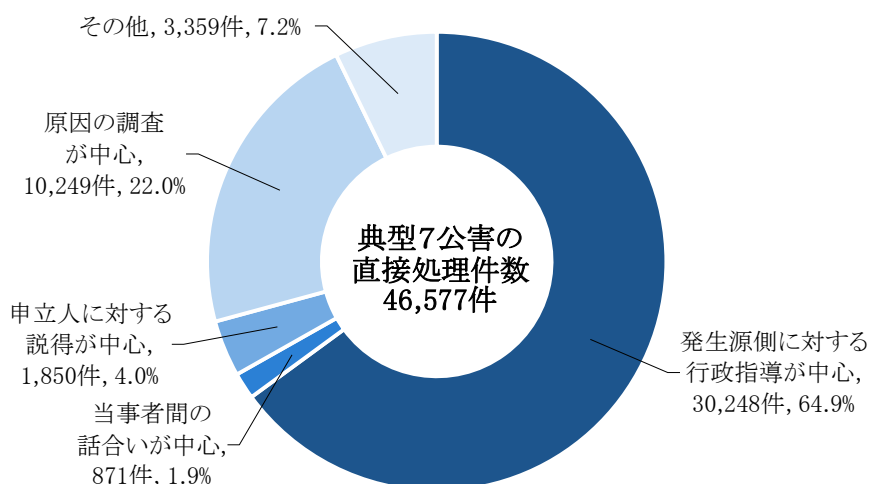


表11 処理方法別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	典型7公害	46,577	30,248	871	1,850	10,249	3,359
	大気汚染	13,184	10,086	97	349	1,998	654
	水質汚濁	4,435	1,607	42	96	2,233	457
	土壌汚染	157	67	5	10	30	45
	騒音	17,500	12,009	516	880	2,667	1,428
	低周波	270	45	21	46	128	30
	振動	2,120	1,472	63	78	348	159
	地盤沈下	18	2	-	4	10	2
	悪臭	9,163	5,005	148	433	2,963	614
構成比(%)	典型7公害	100.0	64.9	1.9	4.0	22.0	7.2
	大気汚染	100.0	76.5	0.7	2.6	15.2	5.0
	水質汚濁	100.0	36.2	0.9	2.2	50.3	10.3
	土壌汚染	100.0	42.7	3.2	6.4	19.1	28.7
	騒音	100.0	68.6	2.9	5.0	15.2	8.2
	低周波	100.0	16.7	7.8	17.0	47.4	11.1
	振動	100.0	69.4	3.0	3.7	16.4	7.5
	地盤沈下	100.0	11.1	0.0	22.2	55.6	11.1
	悪臭	100.0	54.6	1.6	4.7	32.3	6.7

8 処理方法の区分は、「発生源側に対する行政指導が中心」「当事者間の話し合いが中心」「申立人に対する説得が中心」「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

4 防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、防止対策を講じたものが全体の61.8%

〈統計表第33表参照〉

典型7公害の直接処理件数(46,577件)を防止対策の内容別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が20,991件(45.1%)、「その他の方法で対策を講じた」が7,815件(16.8%)、「防止対策は何も講じていない」が7,949件(17.1%)、「不明」が9,822件(21.1%)となっており、防止対策を講じたもの¹⁰が全体の61.8%となっている(図21、表12)。

図21 防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

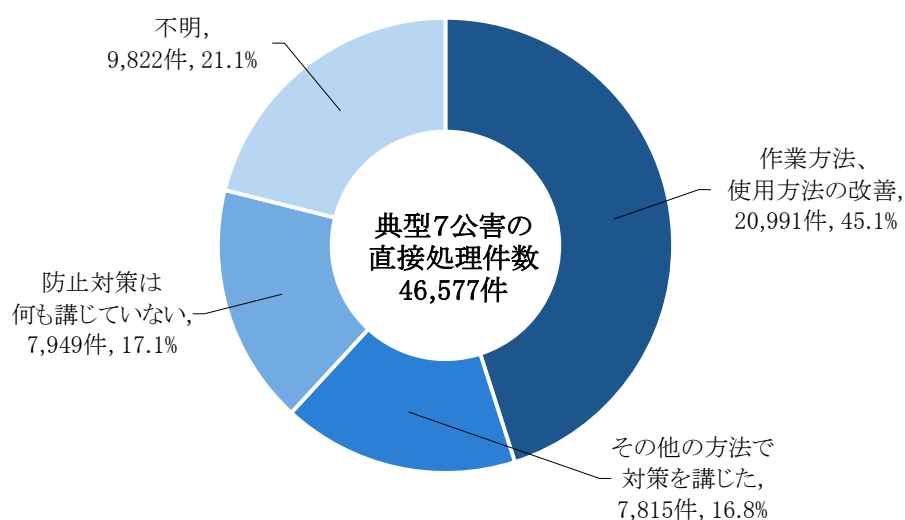


表12 防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合計	作業方法、使用方法の改善	その他の方法で対策を講じた	防止対策は何も講じていない	不明
直接処理件数	典型7公害	46,577	20,991	7,815	7,949	9,822
	大気汚染	13,184	6,472	2,612	2,031	2,069
	水質汚濁	4,435	1,231	1,211	1,301	692
	土壌汚染	157	45	74	29	9
	騒音	17,500	8,568	2,155	2,394	4,383
	低周波	270	41	31	116	82
	振動	2,120	1,033	216	280	591
	地盤沈下	18	4	2	8	4
	悪臭	9,163	3,638	1,545	1,906	2,074
構成比(%)	典型7公害	100.0	45.1	16.8	17.1	21.1
	大気汚染	100.0	49.1	19.8	15.4	15.7
	水質汚濁	100.0	27.8	27.3	29.3	15.6
	土壌汚染	100.0	28.7	47.1	18.5	5.7
	騒音	100.0	49.0	12.3	13.7	25.0
	低周波	100.0	15.2	11.5	43.0	30.4
	振動	100.0	48.7	10.2	13.2	27.9
	地盤沈下	100.0	22.2	11.1	44.4	22.2
	悪臭	100.0	39.7	16.9	20.8	22.6

9 防止対策の内容の区分は、「作業方法、使用方法の改善」「その他の方法で対策を講じた」「防止対策は何も講じていない」及び「不明」の4種類

10 防止対策を講じたものについては、「作業方法、使用方法の改善」及び「その他の方法で対策を講じた」の合計

5 公害規制法令との関係別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「違反なし」が44.7%

〈統計表第32表参照〉

典型7公害の直接処理件数(46,577件)を公害規制法令¹¹との関係¹²別にみると、「規制に関する違反」が5,753件(12.4%)、「その他の違反」が2,088件(4.5%)、「違反なし」が20,843件(44.7%)、「不明」が17,893件(38.4%)となっている(図22、表13)。

図22 公害規制法令との関係別典型7公害の直接処理件数

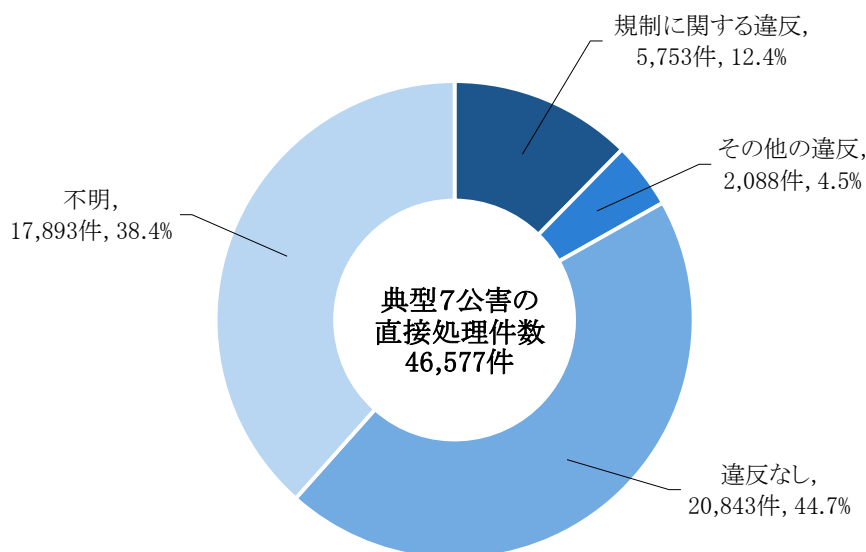


表13 公害規制法令との関係別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合計	規制に関する違反	その他の違反	違反なし	不明
直接処理件数	典型7公害	46,577	5,753	2,088	20,843	17,893
	大気汚染	13,184	3,674	957	4,976	3,577
	水質汚濁	4,435	299	184	2,078	1,874
	土壌汚染	157	20	4	110	23
	騒音	17,500	908	418	8,572	7,602
	低周波	270	2	3	144	121
	振動	2,120	64	51	1,076	929
	地盤沈下	18	-	-	11	7
	悪臭	9,163	788	474	4,020	3,881
構成比(%)	典型7公害	100.0	12.4	4.5	44.7	38.4
	大気汚染	100.0	27.9	7.3	37.7	27.1
	水質汚濁	100.0	6.7	4.1	46.9	42.3
	土壌汚染	100.0	12.7	2.5	70.1	14.6
	騒音	100.0	5.2	2.4	49.0	43.4
	低周波	100.0	0.7	1.1	53.3	44.8
	振動	100.0	3.0	2.4	50.8	43.8
	地盤沈下	100.0	0.0	0.0	61.1	38.9
	悪臭	100.0	8.6	5.2	43.9	42.4

11 公害規制法令とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

12 公害規制法令との関係の区分は、「規制に関する違反」「その他の違反」「違反なし」及び「不明」の4種類

第3 公害苦情処理担当職員数

- 令和3年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は10,895人

〈統計表第35表参照〉

令和3年度末（令和4年3月31日）現在、47都道府県及び1,741市町村（特別区を含む。）の計1,788自治体で公害苦情の処理を担当している職員（以下「公害苦情処理担当職員」という。）の数は10,895人（専任151人、兼任10,744人）となっている（表14）。

また、公害苦情処理担当職員が1人以下であるところは、286自治体（16.0%）となっている。

表14 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	合計			公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員		
	計	専任	兼任	計	専任	兼任	計	専任	兼任
平成23年度	11,292	232	11,060	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295
24	11,207	225	10,982	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231
25	11,128	205	10,923	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220
26	11,120	207	10,913	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217
27	11,053	209	10,844	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121
28	10,963	187	10,776	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099
29	10,874	180	10,694	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028
30	10,912	176	10,736	1,658	26	1,632	9,254	150	9,104
令和元年度	10,924	166	10,758	1,620	25	1,595	9,304	141	9,163
2	10,842	153	10,689	1,557	17	1,540	9,285	136	9,149
3 〔構成比（%）〕	10,895 〔100.0〕	151 〔1.4〕	10,744 〔98.6〕	1,554 〔14.3〕	17 〔0.2〕	1,537 〔14.1〕	9,341 〔85.7〕	134 〔1.2〕	9,207 〔84.5〕

付1 公害苦情調査について

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）第49条の2の規定に基づき、全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として実施する。

〈参考〉公害紛争処理法 抄

第49条の2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に受付し、又は処理した公害苦情を調査の対象とする（令和2年度から繰り越された公害苦情を含む。）。

3 調査の方法

令和3年4月1日現在の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口において、令和3年度に公害苦情を受付し、又は処理した状況を「公害苦情調査エクセル入力システム」に入力する方法により行う。

また、令和4年3月31日現在の「公害苦情処理体制」については、別様式に記載することにより行う。

4 調査事項

調査事項は、次表のとおりである。

調査事項等一覧

	エクセル入力システム	公害苦情処理体制
	公害苦情の受付・処理に関する事項	
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受付年度 ・ 都道府県コード ・ 市町村コード ・ 窓口コード ・ 発生管理番号 ・ 受付年月日 ・ 主な公害等の種類 ・ 関連公害 ・ 廃棄物の種類 ・ 主な発生原因 ・ 被害の種類 ・ 苦情の処理 ・ 処理年月日 <p><公害の種類が典型7公害の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理方法 ・ 行政上の措置 ・ 講じた防止対策 ・ 関係の公害規制法令の違反 ・ 公害等発生源の用途地域 ・ 公害等発生源の個人・事業所の別 ・ 公害等発生源の主な産業 ・ 繰越データの処理状況 <p><環境省関連項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 騒音調査票 ・ 振動調査票 ・ 悪臭調査票 ・ 悪臭測定結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県名 ・ 市町村名 ・ 部局（所）課名 ・ 郵便番号 ・ 住所 ・ 電話番号（内線番号） ・ 公害苦情処理担当職員数 （1）公害苦情相談員 （2）公害苦情相談員以外の職員 ・ その他
調査時期	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間	令和4年3月31日現在

注) 「都道府県コード」及び「市町村コード」は、令和3年4月1日現在における「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」（総務省）を用いる。

付2 分類項目新旧対照表（平成16年度変更）

項 目	旧分類（平成15年度調査まで）	新分類（平成16年度調査から）	
公害の種類	〈典型7公害〉	〈典型7公害〉	
	大気汚染	大気汚染	
	水質汚濁	水質汚濁	
	土壌汚染	土壌汚染	
	騒音		騒音
			低周波
	振動	振動	
	地盤沈下	地盤沈下	
	悪臭	悪臭	
	〈典型7公害以外〉	〈典型7公害以外〉	
	廃棄物の不法投棄	廃棄物投棄	
	日照	その他	
	通風障害		
	光害		
	電波障害		
	土砂の散乱		
	土砂の流出		
	ふん・尿の害		
	害虫等の発生		
	火災の危険		
動物の死骸放置			
その他			

都道府県及び市町村には多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理との連携を図っており、公害苦情処理では解決が困難な事件について、公害紛争処理（調停や裁定等）による解決に努めています。

暮らしの中の公害でお困りではありませんか？

公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問合せを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています。

公害紛争処理制度に関する相談窓口

総務省公害等調整委員会事務局

公調委 公害相談ダイヤル TEL 03-3581-9959

月～金曜日 10:00～12:00、13:00～17:00（祝休日及び12月29日～1月3日は除く。）

FAX. 03-3581-9488

e-mail. kouchoi@soumu.go.jp

詳しくはこちらへ

公害等調整委員会

検索

URL.

<https://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



公式Twitter
@MIC_kouchoi



公害苦情調査結果は、総務省公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます。

<https://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html>



<お問合せ先>

公害等調整委員会事務局総務課調査研究係

電話（代表）03-3581-9601

（直通）03-3581-9956